

「建設コンサルタント」って知ってますか？

災害のたびに自衛隊、消防の活動が放送される。しかし、それを映すテレビクルーを含めて仮設でも道路復旧しないと現地へ入れない。その被災後最初に現地で活動するのが地元建設会社社員であり、本格復旧のための調査設計を行っているのが設計・測量会社社員である。特に設計担当者は会社でパソコンと格闘しているのでテレビから見えることはない。そこで、ときどき業界紙に国民・住民に苦勞をわかってほしいというような愚痴が投稿される。しかし、業界紙はマスコミで紹介されることはないので、国民には伝わらない。そこで、今回サマーセミナーで彼らの愚痴の代弁をする気になった。

しかし、教室に来てくれたのは2名だけですがっかりもしたが今回そのエッセンスをご紹介します。

当日のテーマは次のとおり。

- ① 「コンサルタント」ってなに？
- ② 「建設」コンサルタントってなに
- ③ 国民・市民とのかかわり
- ④ 現状と課題
- ⑤ 就職先として

建設コンサルタントは設計・測量・地質などの諸調査を行う会社のことで以下のような登録部門があり、それぞれ所定の資格保有者を置くことが条件になる。

登録を受けようとする登録部門	技術管理者の氏名	登録を受けようとする登録部門	技術管理者の氏名
1 河川、砂防及び海岸・海洋部門		12 造園部門	
2 港湾及び空港部門		13 都市計画及び地方計画部門	
3 電力土木部門		14 地質部門	
4 道路部門		15 土質及び基礎部門	
5 鉄道部門		16 鋼構造及びコンクリート部門	
6 上水道及び工業用水道部門		17 トンネル部門	
7 下水道部門		18 施工計画、施工設備及び積算部門	
8 農業土木部門		19 建設環境部門	
9 森林土木部門		20 機械部門	
10 水産土木部門		21 電気電子部門	
11 廃棄物部門			

登録部門を見るといわゆる公共事業に関わっていることがわかる。これらは民間でも行われている。つまり、国をはじめとする公共事業の実施計画を作成し結果は国等に納品され次の段階の工事業者（ゼネコン）へ受け渡されるのだ。特に災害復旧では最優先と

して特急での作業が求められるのでブラックな面もあるのが実態。結果は当然、国民に還元される。

働かいか？

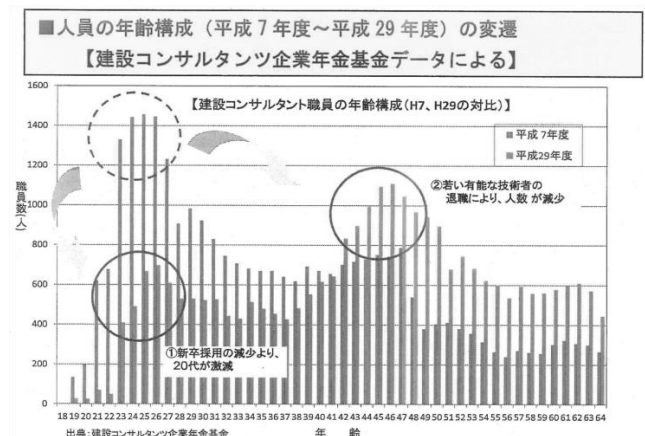
仕事は同業他社と受注競争を行うため、受注できるかどうかで会社利潤、社員給料は左右される。他産業と同じ構造。競争は入札で行われるが一般的な構造物設計などに関しては標準的な価格計算方法が公表されているので入札額の差は少ない。

社員の給料は当然会社ごとに異なるが平均的には以下の程度である。

年齢	年収	月額給与	ボーナス
20~24歳	360.2万円	22.5万円	90.1万円
25~29歳	398.7万円~448.7万円	28.0万円	112.2万円
30~34歳	393.0万円~493.0万円	30.8万円	123.2万円
35~39歳	458.5万円~562.5万円	35.2万円	140.6万円
40~44歳	511.0万円~632.0万円	39.5万円	158.0万円
45~49歳	585.8万円~707.8万円	44.2万円	177.0万円

<https://heikinnenshu.jp/interior/kensetsuconsultant.html#chapter1>

業界の悩みは他産業と同じく人手不足



上の図は、コンサルタント社員の年齢構成。平成7年度と平成29年度を重ねてある。平成7年度は20代の若手にピークがあり、平成29年度は40代の中堅にピークがある。比較年次に約20年の差があるのだから当然ではあるが、ピークの人数が減っている。減った分は他産業へ移ったと思われる。公共事業が減らされた時代の不景気のせいかもしれないが、現在も若手の人手不足は続いている。図を見ると、あと20年すると現在の若手が中堅になるが現在の中堅の半分くらいの数になる。

先の業界紙への愚痴投稿については、マスコミに扱ってもらえないので国民の理解が進まず、若手の人材確保ができないというものだが、労働条件がよければ先輩の引きもできる。労働条件改善が第一だろう。

事務局:山本